

試 験 地	受 験 番 号	氏 名

1 建学(後)

受験地変更者は上欄のほか、本日の受験地と仮受験番号を記入してください。

本日の受験地..... 仮受験番号 仮一.....

平成 27 年度

1 級建築施工管理技術検定試験

学科試験問題（午後の部）

次の注意事項をよく読んでから始めてください。

〔注 意 事 項〕

1. ページ数は、表紙を入れて 14 ページです。
2. 試験時間は、13 時 50 分から 16 時 00 分です。
3. 問題の解答の仕方は、下記によってください。
 - イ. [No. 46]～[No. 70]までの 25 問題は、全問題を解答してください。
 - ロ. [No. 71]～[No. 82]までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
4. 選択問題は、解答数が指定数を超えた場合、減点となりますから注意してください。
5. 解答は、別の解答用紙に、〔HB〕の黒鉛筆か黒シャープペンシルで記入してください。
それ以外のボールペン・サインペン・色鉛筆などを使用した場合は、採点されません。
6. 問題は、四肢択一式です。正解と思う肢の番号を次の例にしたがって塗りつぶしてください。

マーク例 ● 塗りつぶし

7. マークを訂正する場合は、消しゴムできれいに消して訂正してください。
8. 解答用紙は、雑書きしたり、よごしたり、折り曲げたりしないでください。
9. この問題用紙は、計算等に使用しても差し支えありません。
10. この問題用紙は、午後の部の試験終了時まで在席した方のうち、希望者は持ち帰ることができます。途中退席者や希望しない方の問題用紙は、回収します。

※ 問題番号〔No. 46〕～〔No. 70〕までの 25 問題は、**全問題を解答**してください。

〔No. 46〕 建築工事における事前調査及び準備工事に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 根切り計画にあたり、地中障害物の調査のみならず、過去の土地利用の履歴も調査した。
2. 洪積地盤であったので、山留め壁からの水平距離が掘削深さ相当の範囲内にある既設構造物を調査した。
3. 山留め壁の施工により動くおそれのある道路境界石は、境界ポイントの控えをとる代わりに、境界石をコンクリートで固定した。
4. 鉄骨工事計画にあたり、周辺の交通規制や埋設物、架空電線、電波障害について調査した。

〔No. 47〕 仮設設備の計画に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 工事用電気設備のケーブルを直接埋設するので、その深さを、重量物が通過する道路下は 1.2 m 以上とし、埋設表示をすることとした。
2. 仮設照明用のビニル外装ケーブル（F ケーブル）は、コンクリートスラブに直接打ち込む計画とした。
3. 工事用の動力負荷は、工程表に基づいた電力量山積みの 60 % を実負荷とする計画とした。
4. 仮設の照明設備において、常時就業させる普通作業の作業面照度は、100 lx 以上とする計画とした。

〔No. 48〕 施工計画に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 地下躯体工事において、地下平面が不整形で掘削深度が深く軟弱地盤のため、山留め壁の変形が少ない逆打ち工法とする計画とした。
2. 鉄骨工事において、部材の剛性が小さい鉄骨のため、大ブロックにまとめて建入れ直しを行う計画とした。
3. 鉄筋工事において、作業の効率を高めるため、先組工法とする計画とした。
4. 型枠工事において、工期短縮のため基礎型枠は、せき板の解体が不要なラス型枠工法とする計画とした。

〔No. 49〕 躯体工事の施工計画に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 透水性の悪い山砂を用いた埋戻しは、埋戻し厚さ30cmごとにランマーで締固めながら行うこととした。
2. リバース工法による場所打ちコンクリート杭における1次スライム処理は、底ざらいバケットにより行うこととした。
3. SD295Aの鉄筋末端部の折曲げ内法直径の最小値は、折曲げ角度が180°の場合と90°の場合では、同じ値にすることとした。
4. 鉄骨工事において、高力ボルト接合部の板厚の差により生じる肌すきが1mm以下の場合、フィラープレートを用いないこととした。

〔No. 50〕 仕上工事の施工計画に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 改質アスファルトシート防水トーチ工法において、露出防水用改質アスファルトシートの重ね部は、砂面をあぶり、砂を沈めて重ね合わせることとした。
2. 現場錆止め塗装工事において、塗膜厚は、塗料の使用量と塗装面積から推定することとした。
3. タイル工事において、外壁タイル張り面の伸縮調整目地の位置は、下地コンクリートのひび割れ誘発目地と一致させることとした。
4. 内装工事において、せっこうボードをせっこう系接着材による直張り工法で張り付ける場合の一度に練る接着材は、2時間以内に使い切れる量とすることとした。

〔No. 51〕 工事現場における材料等の保管・取扱いに関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 長尺のビニル床シートは、屋内の乾燥した場所に直射日光を避けて縦置きにして保管する。
2. ALCパネルは、平積みとし、所定の位置に正確に角材を用い、積上げ高さは、1段を1.5m以下とし2段までとする。
3. 既製コンクリート杭は、角材を支持点として1段に並べ、やむを得ず2段以上に積む場合には、同径のものを並べるなど有害な応力が生じないよう仮置きする。
4. 建築用コンクリートブロックは、形状・品質を区分し、覆いを掛けて雨掛りを避けるように保管する。

〔No. 52〕 「労働安全衛生法」上、労働基準監督署長へ計画の届出を行う**必要があるもの**はどれか。

1. 組立てから解体までの期間が90日の張出し足場の設置
2. 高さが7mの移動式足場（ローリングタワー）の設置
3. 延べ面積が10,000 m²で高さが13mの工場の解体の仕事
4. 高さが9mの手すり先行工法による枠組足場の設置

〔No. 53〕 突貫工事になると工事原価が急増する原因の記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 材料の手配が施工量の急増に間に合わず、労務の手待ちを生じること。
2. 1日の施工量の増加に対応するため、仮設及び機械器具の増設が生じること。
3. 一交代から二交代へと1日の作業交代数の増加に伴う現場経費が増加すること。
4. 型枠支保工材など消耗役務材料の使用量が、施工量に比例して増加すること。

〔No. 54〕 工程計画に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 工期が指定され、工事内容が比較的容易でまた施工実績や経験が多い工事の場合は、積上方式（順行型）を用いて工程表を作成する。
2. 工程短縮を図るために行う工区の分割は、各工区の作業数量が同等になるようにする。
3. 算出した工期が指定工期を超える場合は、作業日数を短縮するため、クリティカルパス上の作業について、作業方法の変更や作業員増員等を検討する。
4. 工程表は、休日及び天候などを考慮した実質的な作業可能日数を算出して、暦日換算を行い作成する。

〔No. 55〕 高層建築の鉄骨工事の所要工期算出にあたっての各作業の一般的な能率に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. トラッククレーンによる建方の取り付けピース数は、1台1日あたり70～80ピースとした。
2. トルシア形高力ボルトの締付け本数は、3人1組で1日あたり450～700本とした。
3. 現場溶接は、溶接工1人1日あたりボックス柱で2本、梁で5箇所とした。
4. タワークレーンのクライミングに要する日数は、1回あたり1.5日とした。

[No. 56] ネットワーク工程表におけるフロートに関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. ディペンデントフロートは、後続作業のトータルフロートに影響を与えるフロートである。
2. トータルフロートは、フリーフロートからディペンデントフロートを引いたものである。
3. フリーフロートは、その作業の中で使い切っても後続作業のフロートに全く影響を与えない。
4. クリティカルパス上の作業以外でも、フロートを使い切ってしまうとクリティカルパスになる。

[No. 57] 施工品質管理表（QC 工程表）の作成に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 工種別又は部位別とし、管理項目は作業の重要度の高い順に並べる。
2. 工事監理者、施工管理者、専門工事業者の役割分担を明確にする。
3. 検査の時期、頻度、方法を明確にする。
4. 管理値を外れた場合の処置をあらかじめ定めておく。

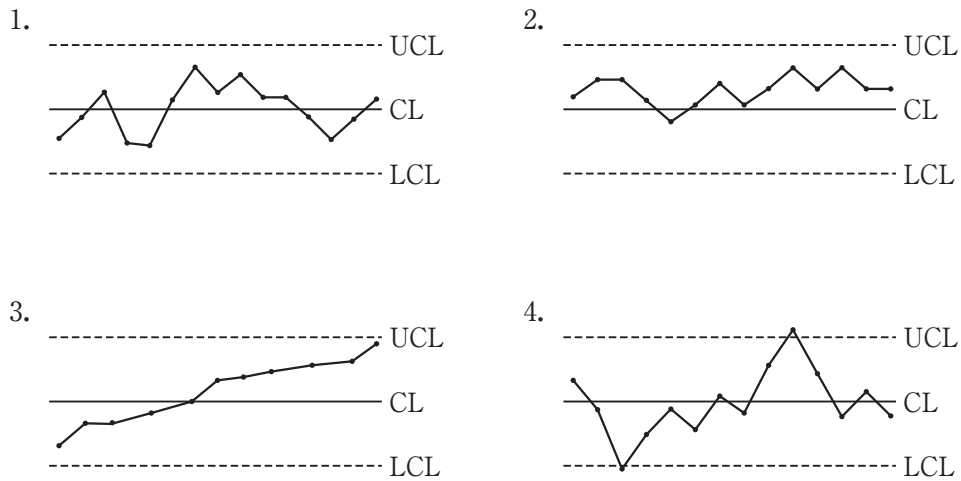
[No. 58] 品質管理の用語に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 不適合とは、規定要求事項を満たしていないことである。
2. かたよりは、観測値・測定結果から真の値を引いた値のことである。
3. 不確かさとは、測定結果に付与される、真の値が含まれる範囲の推定値のことである。
4. 工程（プロセス）管理とは、工程（プロセス）の出力である製品又はサービスの特性のばらつきを低減し、維持する活動のことである。

[No. 59] 建築施工における品質管理に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 材料・部材・部品の受入れ検査は、種別ごとに行い、必要に応じて監理者の立会いを受ける。
2. 目標品質を得るための管理項目に対し、次工程に渡してもよい基準としての管理値を設定する。
3. 設計図書に定められた品質が証明されていない材料は、現場内への搬入後、試験を行い記録を整備する。
4. 品質計画には、施工の目標とする品質、品質管理及び管理の体制等を具体的に記載する。

[No. 60] 次の管理図のうち、工程が最も統計的管理状態にあると判断されるものはどれか。
 なお、図において UCL は上方管理限界、LCL は下方管理限界、CL は中心線を示す。



[No. 61] JIS Q 9000 (品質マネジメントシステム—基本及び用語) に定める「プロジェクト」についての次の文章中、 に当てはまる語句の組合せとして、**適当なもの**はどれか。

「開始日及び終了日をもち、調整され、管理された一連の からなり、時間、コスト及び を含む特定の要求事項に適合する目標を達成するために実施される特有の 。

	イ	ロ	ハ
1.	活動	資源の制約	プロセス
2.	組織	資源の制約	マネジメント
3.	活動	設計仕様	マネジメント
4.	組織	設計仕様	プロセス

〔No. 62〕 鉄骨工事の溶接の検査方法に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 磁粉探傷試験は、磁場を与えて磁粉を散布し、表面あるいは表面に近い部分の欠陥を検出する方法である。
2. 放射線透過試験は、放射線が物質内部を透過していく性質を利用し、内部欠陥を検出する方法である。
3. マクロ試験は、液体の毛細管現象を利用し、浸透液を欠陥内に浸透させて欠陥を検出する方法である。
4. 超音波探傷試験は、探触子から発信する超音波の反射波を利用して、溶接の内部欠陥を検出する方法である。

〔No. 63〕 屋外又は屋内の吹抜け部分等の壁のセメントモルタルによるタイル後張り工法の試験及び検査に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 外観検査は、タイル張り面の色調、仕上がり状態、欠点の有無等について、限度見本の範囲内であることを確認した。
2. 打音検査は、施工後2週間以上経過してから、タイル用テストハンマーを用いてタイル張り全面にわたり行った。
3. 小口平タイルの引張接着力試験は、タイルの $\frac{1}{2}$ の大きさの鋼製アタッチメントを用いて行った。
4. 引張接着力試験は、強度の測定結果がすべて所定の強度以上、かつ、コンクリート下地の接着界面における破壊率が50%以下の場合を合格とした。

〔No. 64〕 労働災害に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 労働災害の頻度を示す指標として、年千人率や度数率が用いられる。
2. 労働災害の重篤度を示す指標として、強度率が用いられる。
3. 労働損失日数は、一時全労働不能の場合、暦日による休業日数に $\frac{300}{365}$ を乗じて算出する。
4. 労働災害における重大災害とは、一時に2名以上の労働者が死傷又は罹病した災害をいう。

〔No. 65〕 建築工事に伴い施工者が行うべき公衆災害の防止対策に関する記述として、「建築工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）」上、**不適当なものはどれか。**

ただし、関係機関から特に指示はないものとする。

1. 工事現場内に公衆を通行させるために設ける歩行者用仮設通路は、幅1.5m、有効高さ2.1mとした。
2. 道路の通行を制限する必要がある、制限後の車線が2車線となるので、その車道幅員を4.5mとした。
3. 地盤アンカーの施工において、アンカーの先端が敷地境界の外に出るので、隣地所有者の承諾を得た。
4. 地下水の排水に当たっては、排水方法及び排水経路を確認し、当該下水道及び河川の管理者に届け出た。

〔No. 66〕 作業主任者の選任に関する記述として、「労働安全衛生法」上、**誤っているものはどれか。**

1. 高さが5m以上である鉄骨造の建築物の骨組みの組立作業においては、建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者を選任しなければならない。
2. 軒の高さが5m以上の木造の建築物の解体作業においては、木造建築物の組立て等作業主任者を選任しなければならない。
3. 鉄筋コンクリート造の建築物の型枠支保工の解体作業においては、型枠支保工の組立て等作業主任者を選任しなければならない。
4. 張出し足場の組立作業においては、足場の組立て等作業主任者を選任しなければならない。

〔No. 67〕 足場に関する記述として、**最も不適当なものはどれか。**

1. 脚立を使用したうま足場における足場板は、長手方向の重ねを踏さん上で行い、その重ね長さを20cm以上とした。
2. 脚立を使用した棚足場における角材を用いたけた材は、脚立の踏さんに固定し、踏さんからの突出し長さを10～20cmとした。
3. 単管足場における建地の間隔は、けた行方向を2.0m以下、はり間方向を1.5m以下とした。
4. 単管を使用した本足場における作業床は、幅を40cm以上、床材間のすき間を3cm以下とした。

〔No. 68〕 事業者が講ずべき措置について、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

1. 岩石の落下等により労働者に危険が生ずるおそれのある場所で、車両系建設機械を使用するときは、機械に堅固なヘッドガードを備えなければならない。
2. 車両系建設機械の定期自主検査を行ったときは、検査年月日等の事項を記録し、これを2年間保存しなければならない。
3. 車両系建設機械のブームを上げ、その下で修理、点検を行うときは、ブームが不意に降下することによる労働者の危険を防止するため、安全支柱、安全ブロック等を使用させなければならない。
4. 車両系建設機械の運転者が運転位置から離れるときは、バケット、ジッパー等の作業装置を地上におろさせなければならない。

〔No. 69〕 移動式クレーン、エレベーター及び建設用リフトに関する記述として、「クレーン等安全規則」上、誤っているものはどれか。

1. つり上げ荷重が3.0t以上の移動式クレーンを設置しようとする事業者は、認定を受けた事業者を除き、移動式クレーン設置報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。
2. 積載荷重1.0t以上のエレベーターの設置における落成検査の荷重試験は、エレベーターの積載荷重の1.2倍に相当する荷重の荷をのせて、行わなければならない。
3. 積載荷重が0.25t以上1.0t未満のエレベーターを60日以上設置しようとする事業者は、認定を受けた事業者を除き、エレベーター設置報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。
4. 積載荷重が0.25t以上でガイドレールの高さが10mの建設用リフトを設置しようとする事業者は、建設用リフト設置届を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

〔No. 70〕 屋内作業場等において、有機溶剤業務に労働者を従事させる場合における事業者の講ずべき措置として、「有機溶剤中毒予防規則」上、誤っているものはどれか。

1. 作業に従事する労働者が有機溶剤により汚染され、又はこれを吸入しないように、有機溶剤作業主任者に作業の方法を決定させ、労働者を指揮させなければならない。
2. 有機溶剤業務に係る有機溶剤等の区分を、作業中の労働者が容易に知ることができるよう、色分け等の方法により、見やすい場所に表示しなければならない。
3. 有機溶剤業務に係る局所排気装置は、3月を超えない期間ごとに、有機溶剤作業主任者に点検させなければならない。
4. 有機溶剤業務に係る局所排気装置は、原則として、1年以内ごとに1回、定期的に、所定の事項について自主検査を行わなければならない。

※ 問題番号〔No. 71〕～〔No. 82〕までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。

〔No. 71〕用語の定義に関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 百貨店の売場は、居室である。
2. 請負契約によらないで自ら建築物の工事をする者は、工事施工者である。
3. 建築物の基礎は、主要構造部である。
4. 道路中心線から1階にあつては3m以下、2階以上にあつては5m以下の距離にある建築物の部分は、延焼のおそれのある部分である。

〔No. 72〕建築確認手続き等に関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 防火地域及び準防火地域外において建築物を増築しようとする場合で、その増築に係る部分の床面積の合計が10 m²以内のときは、建築確認申請書の提出は必要ない。
2. 建築物の構造上重要でない間仕切壁の過半の修繕をする場合は、建築確認申請書の提出は必要ない。
3. 都市計画区域外において建築する場合は、建築物の用途、規模にかかわらずすべての建築物について、建築確認申請書の提出は必要ない。
4. 鉄筋コンクリート造3階建の共同住宅の2階の床及びこれを支持する梁に鉄筋を配置する工事の工程は、中間検査の申請が必要な特定工程である。

〔No. 73〕防火区画等に関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 給水管が準耐火構造の防火区画を貫通する場合は、そのすき間を準不燃材料で埋めなければならない。
2. 換気設備のダクトが準耐火構造の防火区画を貫通する場合には、火災により煙が発生した場合又は火災により温度が急激に上昇した場合に自動的に閉鎖する構造の防火ダンパーを設けなければならない。
3. 主要構造部を準耐火構造とし、かつ、3階以上の階に居室を有する建築物の昇降機の昇降路の部分とその他の部分とを、準耐火構造の床若しくは壁又は防火設備で区画しなければならない。
4. 建築物の11階以上の部分で、各階の床面積の合計が100 m²を超えるものは、原則として、床面積の合計100 m²以内ごとに耐火構造の床若しくは壁又は防火設備で区画しなければならない。

〔No. 74〕 建設業の許可に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 特定建設業の許可を受けようとする者は、発注者との間の請負契約で、その請負代金の額が8,000万円以上であるものを履行するに足りる財産的基礎を有していなければならない。
2. 建設業の許可を受けた建設業者は、許可を受けてから1年以内に営業を開始せず、又は引き続いて1年以上営業を休止した場合は、当該許可を取り消される。
3. 工事1件の請負代金の額が建築一式工事にあつては1,500万円に満たない工事又は延べ面積が150㎡に満たない木造住宅工事のみを請け負う場合は、建設業の許可を必要としない。
4. 国又は地方公共団体が発注者である建設工事を請け負う者は、特定建設業の許可を受けなければならない。

〔No. 75〕 元請負人の義務に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 元請負人が請負代金の出来形部分に対する支払を受けたときは、下請負人に対しこれに相応する下請代金を、当該支払を受けた日から1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に支払わなければならない。
2. 発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、当該建設工事の下請負人が、その下請負に係る建設工事の施工に関し、建設業法その他法令の規定に違反しないよう、当該下請負人の指導に努めるものとする。
3. 元請負人は、その請け負った建設工事を施工するために必要な工程の細目、作業方法その他元請負人において定めるべき事項を定めようとするときは、あらかじめ、下請負人の意見をきかなければならない。
4. 元請負人は、下請負人からその請け負った建設工事が完成した旨の通知を受けたときは、当該通知を受けた日から1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に、その完成を確認するための検査を完了しなければならない。

〔No. 76〕 工事現場に置く技術者に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 工事1件の請負代金の額が4,500万円である事務所の建築一式工事に置く監理技術者は、工事現場に専任の者でなければならない。
2. 下請負人として建設工事を請け負った建設業者は、下請代金の額にかかわらず、主任技術者を置かなければならない。
3. 発注者から直接建築一式工事を請け負った特定建設業者が、下請契約の総額が4,500万円以上となる工事を施工する場合、工事現場に置く技術者は、監理技術者でなければならない。
4. 専任の者でなければならない監理技術者は、当該選任の期間中のいずれの日においても、その日の前5年以内に行われた国土交通大臣の登録を受けた講習を受講していなければならない。

〔No. 77〕 労働契約に関する記述として、「労働基準法」上、**誤っているものはどれか。**

1. 法律で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効であり、法律に定められた基準が適用される。
2. 使用者は、試の使用期間中の者で14日を超えて引き続き使用されるに至った者を解雇しようとする場合には、原則として、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。
3. 使用者は、労働者が業務上負傷し、休業する期間とその後30日間は、やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合でも解雇してはならない。
4. 労働者が、退職の場合において、使用期間、業務の種類、その事業における地位等について証明書を請求した場合においては、使用者は、遅滞なくこれを交付しなければならない。

〔No. 78〕 建設業の事業場における安全衛生管理体制に関する記述として、「労働安全衛生法」上、**誤っているものはどれか。**

1. 特定元方事業者は、統括安全衛生責任者に元方安全衛生管理者の指揮をさせなければならない。
2. 安全衛生責任者は、安全管理者又は衛生管理者の資格を有する者でなければならない。
3. 統括安全衛生責任者は、事業を行う場所において、その事業の実施を統括管理する者でなければならない。
4. 一の場所において鉄骨造の建築物の建設の仕事を行う元方事業者は、その労働者及び関係請負人の労働者の総数が常時20人以上50人未満の場合、店社安全衛生管理者を選任しなければならない。

〔No. 79〕 労働者の就業にあたっての措置に関する記述として、「労働安全衛生法」上、**正しいものはどれか。**

1. 事業者は労働者を雇い入れたとき、法令で定められた安全衛生教育を行うべき事項の全部又は一部に関し十分な知識と技能を有していると認められる労働者については、当該事項についての教育を省略することができる。
2. 元方安全衛生管理者は、作業場において下請負業者が雇入れた労働者に対して、雇入れ時の安全衛生教育を行わなければならない。
3. 事業者は、作業主任者の選任を要する作業において、新たに職長として職務に就くことになった作業主任者について、法令で定められた職長教育を実施しなければならない。
4. 事業者は、最大積載荷重が1t以上のフォークリフトの運転（道路上を走行させる運転を除く。）の業務については、フォークリフト運転免許を受けた者でなければ当該業務に就かせてはならない。

〔No. 80〕 次の記述のうち、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」上、誤っているものはどれか。

1. 現場事務所から排出される図面、書類は、一般廃棄物である。
2. 建具の取替工事に伴って生じたガラスくずは、産業廃棄物である。
3. 建築物の地下掘削工事に伴って生じた建設発生土は、産業廃棄物である。
4. 軽量鉄骨壁下地工事に伴って生じた金属くずは、産業廃棄物である。

〔No. 81〕 宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成工事に関する記述として、「宅地造成等規制法」上、誤っているものはどれか。

ただし、都道府県知事とは、指定都市、中核都市又は特例市の区域内の土地については、それぞれ指定都市、中核都市又は特例市の長をいう。

1. 擁壁を設置しなければならない崖面に設ける擁壁には、壁面の面積 3m^2 以内ごとに少なくとも1個の水抜穴を設けなければならない。
2. 高さが4mの擁壁を設置する場合は、擁壁の設置に関する技術的基準に従うとともに、一定の資格を有する者の設計によらなければならない。
3. 宅地において、土地の 600m^2 の面積の部分について盛土に関する工事を行い、引き続き宅地として利用する場合は、都道府県知事の許可を受けなければならない。
4. 地表水等を排除するための排水施設の全部を除却する工事を行おうとする者は、宅地造成に関する工事の許可を受けた場合を除き、工事に着手する日の14日前までに、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

〔No. 82〕 指定地域内における特定建設作業の規制に関する基準として、「振動規制法」上、誤っているものはどれか。

ただし、災害その他非常時等を除く。

1. 特定建設作業の振動が、特定建設作業の全部又は一部に係る作業の期間が、当該特定建設作業の場所において連続して6日を超えて行われる特定建設作業に伴って発生するものでないこと。
2. 特定建設作業の振動が、日曜日その他の休日に行われる特定建設作業に伴って発生するものでないこと。
3. 特定建設作業の振動が、特定建設作業の場所の敷地の境界線において、85dBを超える大きさのものでないこと。
4. 特定建設作業の振動が、当該特定建設作業の場所において、図書館、特別養護老人ホーム等の敷地の周囲おおむね80mの区域内として指定された区域にあっては、1日10時間を超えて行われる特定建設作業に伴って発生するものでないこと。

